

はじめに

東京都労働相談情報センターでは、職場で起こる様々な問題について相談に応じています。

相談の中には、使用者の方にもう少し労働法の知識があればトラブルにならずに済んだのではと思われる事例も少なくありません。

労使関係でトラブルになると、労働者だけではなく使用者も大きなダメージを受けます。そこで、労働法に詳しい法政大学講師の山本圭子先生に使用者の方に知っていただきたい労働法の基本について解説していただきました。

近年の主な法改正の項目と施行期日をまとめると下表のようになります。労働問題も多様化し、大きな制度変更もある中で、以前にも増して労働法の知識を身につけていただきたいと思います。

本冊子が広く活用され、未然にトラブルを防止する一助となれば幸いです。

令和3年3月

東京都労働相談情報センター

法改正による主な改正項目と施行日

主な改正項目		施行日等
雇用保険法	勤務日数が少ない者の被保険者期間の算入にあたり、日数だけでなく労働時間（月80時間以上）による基準を補完的に設定	令和2年8月1日
	雇用保険の失業等給付の給付制限期間を3か月から2か月へ短縮	令和2年10月1日以降の離職に適用
労働災害補償保険法	複数就業者の労災保険給付について、複数就業先の賃金に基づく給付日額の算定等	令和2年9月1日以降の被災者に適用
育児・介護休業法	子の看護休暇、介護休暇の時間単位取得	令和3年1月1日
障害者雇用促進法	障害者雇用率の引き上げ ・民間企業 2.2% → 2.3% ・地方公共団体等 2.5% → 2.6% ・都道府県等の教育委員会 2.4% → 2.5% 雇用率の対象となる民間の事業主の範囲を従業員43.5人以上に拡大	令和3年3月1日
行政手続きにおける押印原則の見直し		令和3年4月1日
パートタイム・有期雇用労働法	雇用形態による不合理な待遇差をなくすための規程の整備等	中小企業について令和3年4月に全面適用
高齢者雇用安定法	70歳までの就業機会の確保の努力義務	令和3年4月1日
労働施策総合推進法	大企業に正規雇用労働者の中途採用比率の公表を義務付け パワーハラスメント防止措置等	令和3年4月1日 令和4年4月1日
労働基準法	月60時間超の時間外労働の割増率引き上げ	中小企業については令和5年4月1日
	時間外労働の上限規制	令和6年3月31日まで、建設業、自動車運転の業務、医師については適用猶予。